

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	85,806	86,143	110,241
経常利益(百万円)	2,441	3,330	2,855
四半期(当期)純利益(百万円)	1,370	1,982	808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,366	1,968	805
純資産額(百万円)	16,909	18,149	16,348
総資産額(百万円)	37,088	38,034	32,593
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	126.32	182.78	74.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.59	47.72	50.16
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,623	2,395	3,979
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	839	782	1,331
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,603	1,414	1,282
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	3,681	4,064	3,866

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	62.04	80.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- この適用により、四半期連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を計算しております。
- なお、当社は平成24年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.1株の割合で株式分割を行っております。
5. 第41期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの回復に伴い、持ち直しがみられましたが、依然、電力供給の制約、原子力災害の影響、さらに欧州の政府債務危機等による海外景気の減速、円高の長期化など先行き不透明な状況が続いております。

酒販業界では、被災地域のビール工場の出荷再開や、11月度のビール類の出荷量が4ヶ月ぶりに前年を上回るなど、一部で持ち直しがみられましたが、震災後、自粛と節電で、業務用の需要がさらに減退し、また、ご家庭の需要も依然として低価格志向で、デフレ傾向が続いております。

このような中、当社は、東日本大震災からの早期復旧と、会社設立41周年目の再創業、やまやルネッサンスを合言葉に、お客様の視点に立った魅力あるお店づくりを目指してまいりました。

既存店の活性化を図るため、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化に努め、家庭需要、家飲みのお客数の増加を図りました。

当第3四半期は、サプライチェーン不全による供給不足もほぼ解消し、国産品、輸入品ともに専門店に求められるお品揃えができてきたことから、10月以降、客数、売上とも上昇に転じ、10月から12月の第3四半期の既存店売上高は101.9%となりました。ワイン部門におきましては、11月のポージョレヌーヴォーが前年に比べ約3割伸ばしたことに加え、当社で独占販売しているスパークリングワインが、新聞紙上のランキングで上位で紹介され、即日完売するなど、好調に推移いたしました。清酒部門におきましては、店頭や通販で、東北の被災地で造られた日本酒を売り、蔵元や東北の人々を応援する「がんばれ東北」のコーナーを設け、東北のお酒を全国に知っていただき、今まで東北のお酒が売れていなかった地域のお客様にも大変好評をいただきました。ビール部門におきましては、被災地域のビール工場の出荷再開に伴い、供給不足が解消されたことから、10月以降、売上が回復いたしました。

利益面におきましては、地域密着、現地調達の推進に伴う、物流コスト削減、仕入原価の低減による粗利益率の向上、経費面での節電への取り組みによる水道光熱費の削減などを継続して実施し、利益改善に努めました。

既存店の改装につきましては、東日本大震災の応急復旧後、さらにイメージを刷新するリニューアルを図り、被災地域の改装につきましては、やまや塩釜店（塩釜市）、やまや石巻店（石巻市）、やまや多賀城店（多賀城市）、やまや江刺店（奥州市）、やまや北上店（北上市）、やまや一関店（一関市）、やまや吉岡店（宮城県大和町）、やまや小牛田店（宮城県美里町）、やまや東鶴ヶ谷店、やまや柳生店、やまや新田東店、やまや生協南光台店（仙台市）、やまや名取店（名取市）、やまや船岡店（宮城県柴田町）、やまや郡山朝日店（郡山市）、やまや東大沼店（日立市）を改装いたしました。また、被災地域以外の一般改装につきましては、スピード南津守店（大阪市）、スピード東香里店（枚方市）、楽市阿倍野帝塚山店（大阪市）、楽市茨木水尾店（茨木市）、楽市門戸厄神店（西宮市）を「やまや」に業態変更し、やまや酒田店（酒田市）、やまや海老ヶ瀬店（新潟市）、やまや道玄坂店（東京都渋谷区）、やまや藤が丘店（名古屋市）、やまや六甲道店（神戸市）、楽市東淀川菅原店（大阪市）、スピード豊中小曽根店（豊中市）、楽市いなわね店（兵庫県猪名川町）を改装し、あわせて、29店舗をリニューアルいたしました。

期中の新店は、やまや泉野村店、やまや市名坂店（仙台市）、やまや鶴田店（宇都宮市）、やまや太田高林店（太田市）、やまや高津店（土浦市）、やまや本庄店（本庄市）、やまや熊谷柿沼店（熊谷市）、やまやつくば学園店（つくば市）、やまや尾張旭店（尾張旭市）、やまや梅津店（京都市）の10店を開店しました。また、東日本大震災による津波、地震被害が甚大であった塩釜貞山店、石巻鹿妻店、富久山店の3店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当社グループの総店舗数は269店舗になりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が861億43百万円（前年同期比100.4%）、営業利益は31億62百万円（同133.8%）、経常利益は33億30百万円（同136.5%）、四半期純利益は19億82百万円（同144.7%）と、増収増益になりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)	増減
総資産(百万円)	32,593	38,034	5,440
総負債(百万円)	16,244	19,884	3,639
うち借入金(百万円)	5,108	3,861	1,246
純資産(百万円)	16,348	18,149	1,801
自己資本比率	50.2%	47.7%	2.5%
1株当たり純資産額(円)	1,507.14	1,673.19	166.05

総資産は、前連結会計年度末と比べて54億40百万円増加し380億34百万円となりました。

流動資産は、57億74百万円(40.6%)増加し、199億99百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億97百万円増加、商品及び製品が31億82百万円増加、売掛金が10億50百万円増加したことによるものであります。

前連結会計年度末の商品及び製品は、東日本大震災の影響による商品の供給不足のため、72億50百万円でありました。しかし、当第3四半期連結会計期間末は、商品供給が順調に回復したこと、年末売上増加に伴う仕入が増加したことにより、104億32百万円となりました。

固定資産は、3億33百万円(1.8%)減少し、180億35百万円となりました。主な要因は、減価償却が進んだことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末と比べて36億39百万円(22.4%)増加し、198億84百万円となりました。

流動負債は、41億8百万円(30.6%)増加し、175億52百万円となりました。主な要因は、短期借入金で8億円減少し、未払金で2億64百万円減少しましたが、買掛金で53億96百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、4億69百万円(16.8%)減少し、23億31百万円となりました。主な要因は、長期借入金で4億46百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて18億1百万円(11.0%)増加し、181億49百万円となりました。主な要因は、四半期純利益により19億82百万円増加し、配当金の支払いで1億67百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.2%から47.7%となりました。

(注)当社は平成24年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額を計算しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減
営業キャッシュ・フロー	3,623	2,395	1,227
投資キャッシュ・フロー	839	782	57
フリー・キャッシュ・フロー	2,783	1,613	1,170
財務キャッシュ・フロー	1,603	1,414	188

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて1億97百万円増加し、40億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、23億95百万円となり、前年同四半期と比べて12億27百万円(33.9%)減少しました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が32億77百万円、減価償却費が9億85百万円、仕入債務の増加で53億96百万円となり資金が増加しました。一方で、たな卸資産の増加が31億63百万円、東日本大震災に伴う支出で2億41百万円、法人税等の支払いで11億5百万円となり資金が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、7億82百万円となり、前年同四半期と比べて57百万円(6.9%)減少しました。

主な要因は、新たに10店舗を出店し29店舗を改装したことにより有形固定資産の取得に7億14百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、14億14百万円となり、前年同四半期と比べて1億88百万円(11.8%)減少しました。

主な要因は、短期借入金の返済に8億円、長期借入金の返済に4億46百万円、配当金の支払に1億67百万円を支出したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,861,700	10,847,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,861,700	10,847,870	-	-

(注)平成24年2月1日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が986,170株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	9,861,700	-	3,247	-	6,137

(注)平成24年2月1日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が986,170株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,400	98,604	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,861,700	-	-
総株主の議決権	-	98,604	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区 榴岡三丁目4番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866	4,064
売掛金	962	2,012
商品及び製品	7,250	10,432
仕掛品	69	47
原材料及び貯蔵品	17	19
前払費用	350	336
繰延税金資産	398	232
その他	1,309	2,853
流動資産合計	14,224	19,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,899	16,322
減価償却累計額	8,919	9,435
建物及び構築物(純額)	6,980	6,886
機械装置及び運搬具	2,540	2,572
減価償却累計額	1,782	1,926
機械装置及び運搬具(純額)	758	645
工具、器具及び備品	4,198	4,491
減価償却累計額	3,293	3,548
工具、器具及び備品(純額)	904	943
土地	5,018	5,018
建設仮勘定	105	8
有形固定資産合計	13,767	13,502
無形固定資産		
ソフトウェア	35	28
電話加入権	20	20
施設利用権	2	2
のれん	112	70
その他	2	2
無形固定資産合計	173	123
投資その他の資産		
投資有価証券	373	334
関係会社株式	271	301
出資金	2	2
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	112	115
差入保証金	3,346	3,336
繰延税金資産	321	318
その他	30	30
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	4,428	4,409
固定資産合計	18,368	18,035
資産合計	32,593	38,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,490	11,886
短期借入金	3,300	2,500
1年内返済予定の長期借入金	595	595
未払金	1,089	824
未払費用	419	474
未払法人税等	622	578
未払消費税等	184	217
預り金	60	115
賞与引当金	581	237
その他	99	123
流動負債合計	13,444	17,552
固定負債		
長期借入金	1,212	765
退職給付引当金	30	30
役員退職慰労引当金	427	447
資産除去債務	494	516
負ののれん	176	132
その他	459	439
固定負債合計	2,800	2,331
負債合計	16,244	19,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	7,029	8,844
自己株式	0	0
株主資本合計	16,332	18,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	2
その他の包括利益累計額合計	16	2
純資産合計	16,348	18,149
負債純資産合計	32,593	38,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	85,806	86,143
売上原価	71,860	71,148
売上総利益	13,945	14,995
販売費及び一般管理費	11,580	11,832
営業利益	2,364	3,162
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	3	5
受取賃貸料	54	67
受取手数料	25	25
業務受託手数料	11	12
負ののれん償却額	44	44
持分法による投資利益	16	30
その他	40	83
営業外収益合計	201	275
営業外費用		
支払利息	21	13
店舗改装費用	44	24
店舗閉鎖損失	1	4
賃貸収入原価	40	39
その他	16	25
営業外費用合計	125	107
経常利益	2,441	3,330
特別利益		
退職給付制度終了益	126	-
受取補償金	9	-
違約金収入	-	9
還付酒税等	-	24
特別利益合計	136	33
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	-
固定資産除却損	8	-
投資有価証券評価損	-	57
賃貸借契約解約損	-	29
減損損失	15	-
特別損失合計	198	86
税金等調整前四半期純利益	2,379	3,277
法人税、住民税及び事業税	968	1,114
法人税等調整額	40	179
法人税等合計	1,008	1,294
少数株主損益調整前四半期純利益	1,370	1,982
四半期純利益	1,370	1,982

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,370	1,982
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	13
その他の包括利益合計	3	13
四半期包括利益	1,366	1,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,366	1,968
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,379	3,277
減価償却費	997	985
長期前払費用償却額	12	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	-
固定資産売却損益(は益)	6	-
のれん償却額	42	42
負ののれん償却額	44	44
減損損失	15	-
持分法による投資損益(は益)	16	30
賃貸借契約解約損	-	29
還付酒税等	-	24
投資有価証券評価損益(は益)	-	57
支払利息	21	13
受取利息及び受取配当金	9	11
賞与引当金の増減額(は減少)	148	344
退職給付引当金の増減額(は減少)	598	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	19
未収入金の増減額(は増加)	1,327	1,212
売上債権の増減額(は増加)	677	1,050
たな卸資産の増減額(は増加)	535	3,163
仕入債務の増減額(は減少)	3,843	5,396
その他	569	202
小計	4,716	3,749
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	22	13
災害損失の支払額	-	241
法人税等の支払額	1,075	1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,623	2,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	42
投資有価証券の売却による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	864	714
長期前払費用の取得による支出	7	6
差入保証金の差入による支出	166	166
差入保証金の回収による収入	189	148
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	839	782

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700	800
長期借入金の返済による支出	696	446
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	207	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,603	1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	0
現金及び現金同等物の期首残高	1,179	197
現金及び現金同等物の期首残高	2,501	3,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,681	4,064

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、四半期連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を計算しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47百万円減少し、法人税等は47百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,681	現金及び預金勘定 4,064
現金及び現金同等物 3,681	現金及び現金同等物 4,064

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	207	21	平成22年 3月31日	平成22年 6月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	167	17	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	126円32銭	182円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,370	1,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,370	1,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,847	10,847

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成24年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、四半期連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を計算しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 138円95銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社やまや
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高原 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。